

I. 沿革と概要

1. 沿革

東京大学生産技術研究所は、昭和24年5月31日公布の国立学校設置法に基づき、生産に関する技術的諸問題の科学的総合研究と、研究成果の実用化試験を行なうことを目的として同日付で千葉県千葉市に設置された。

その後、研究所の東京移転が実現し、昭和37年度より東京都港区六本木7-22-1に本部および各研究部位置を変更した。なお、千葉市には、千葉実験所として101,490m² (約30,700坪)が同敷地内に設けられた。

部門数は、設立当初15部門で、以後昭和25年度に10部門、26年度に10部門、計35部門となり、その後、部門増として、32年度1部門、35年度1部門、36年度2部門、37年度2部門、38年度1部門が認められたが、39年4月1日宇宙航空研究所設置に伴ない、39年度中に2部門を同研究所に移し、40年度に1部門、41年度に1部門増が認められ、さらに42年度には1部門が追加され、現在43部門となっている。

本研究所以は次表に示すような5部に分かれ、それぞれの部において表示されたような専門分野を担当している。

所長は、瀬藤象二、兼重寛九郎、星合正治、谷 安正、福田武雄、藤高周平、岡本舜三、菊池真一に続いて、昭和43年11月14日より一色貞文が就任している。

第1部(基礎)——応用数学・応用光学・音響工学・固体材料学・流体物理学・応用電子物理学・放射線工学・材料力学・応用弾性学・動的材料強弱学

第2部(機械・船舶)——機械力学・機構学・伝熱工学・熱原動機学・流体機械学・化学機械学・切削工作学・非切削工作学・精密加工学・溶接工学・板金および船体構造学・船体運動学・耐震機械構造学

第3部(電気・電子)——電気回路学・電力機器学・電力工学・電気制御工学・電子管工学・通信機器学・超短波工学・応用電子工学・電子演算工学・マイクロ波工学・情報処理工学

第4部(化学・冶金)——無機工業化学・工業電気化学および工業光化学・有機工業化学第一・有機工業化学第二・有機工業化学第三・化学工学・無機工業分析学・有機工業分析学・鉄鋼製錬工学・非鉄金属製錬工学・金属加工学・金属材料学・放射性同位元素工学

第5部(土木・建築)——土質工学・土木構造学・交通路工学・水工学・測量学・建築構造学・建築環境学・建築装備学・建築生産学・生産施設防災工学・建築配置および機能学・生産技術史

2. 研究所の位置・敷地・建物・配置図

A. 東京大学生産技術研究所

a. 位 置

東京都港区六本木七丁目 22 番 1 号

国電信濃町駅下車，都営バス 防衛庁前下車，西南へ約 100 m

b. 敷地・建物（面積）・配置図

敷地総面積 48,122 m² (14,557 坪 ただし物生研と共用)

建物数 本館 1 棟，別棟 14 棟

建物延面積 28,380 m² (8,585 坪)

本館 25,846 m² (7,820 坪)

別棟 2,534 m² (766 坪)

本館面積の使用区分は次表の通りである。(単位 m²)

	地 階	1 階	2 階	3 階	屋 階	計
第 1 部	872	1,880	694	687		4,133
第 2 部	1,955	817	945	930		4,647
第 3 部	492	999	881	923		3,295
第 4 部	632	1,557	1,541	1,149		4,879
第 5 部	1,501	1,048	795	844		4,188
試 作 工 場	184			148		332
電子計算機室			222	99		321
事 務 部	931	727	1,897	486	10	4,051
計	6,567	7,028	6,975	5,266	10	25,846

c. 主な建物とその用途

建物名	構 造	利用面積 (m ²)	所属部	主 な 用 途
本 館	鉄筋コンクリート 地下 1, 地上 3 階	25,846	各 部	所長室, 会議室, 各部研究室, 実験室, 試作 工場, 居室, 事務室, 図書室, 電話室, 受電 室, ボイラー室等
別 棟 2	鉄筋コンクリート 平屋建	102	第 5 部	床版試験室
” 3	ブロック平屋建	32	各 部	薬品収納倉庫
” 4	鉄筋コンクリート 平屋建	52	第 5 部	防火実験室 (地下)
” 5	鉄骨平屋建	142	第 3 部	高電圧実験室
” 6	鉄骨スレート	355	第 1 部	材料実験室
” 7	鉄筋造平屋建	66	第 3 部	応用電磁流体実験室
” 8	ブロック平屋建	48	第 5 部	送風機室
” 9	”	185	”	音響実験室 (無響室, 残響室, 測定室)

建 物 名	構 造	利用面積 (m ²)	所 属 部	主 な 用 途
別 棟 10	鉄筋コンクリート 平屋建	179	第 4 部	RI 実験室
” 11	ブロック造平屋建	113	第 4 部 第 5 部	高压化学実験室, サッシ実験室
” 12	鉄筋平屋建	179	第 2 部 第 4 部	酸酵暖房実験室
” 13	”	664	試作工場	試作工場
” 14	鉄筋コンクリート 平屋建	388	第 2 部	動力実験棟 (自動車, 内燃機関, ガスタービン, 水力機械)
” 15	鉄骨平屋建	29	事務部	門衛所

d. 水道・電気・ガス・電話

水道は現在都営水道ならびに自家給水を行っており、使用量は月平均 13,000 m³ である。

電気は東京電力株式会社と自家用の契約をし第 1 変電所 400 kVA, 第 2 変電所 700 kVA, 屋外変電所 435 kVA の設備を有し、各部に送電している。電力使用量は月平均 130,000 kWh である。

ガスは東京瓦斯株式会社と契約、消費量月平均 14,000 m³ である。

電話は青山局に 50 回線加入し、私設交換装置は A 型自動交換機で 500 回線の容量を持ち、物性研究所と共用している。なおそのうち本所は内線 300 回線を使用している。

B. 生産技術研究所千葉実験所

a. 位 置

千葉市弥生町 1 番 8 号

国電西千葉駅東口下車, 約 250 m

b. 敷地・建物 (面積)・配置図

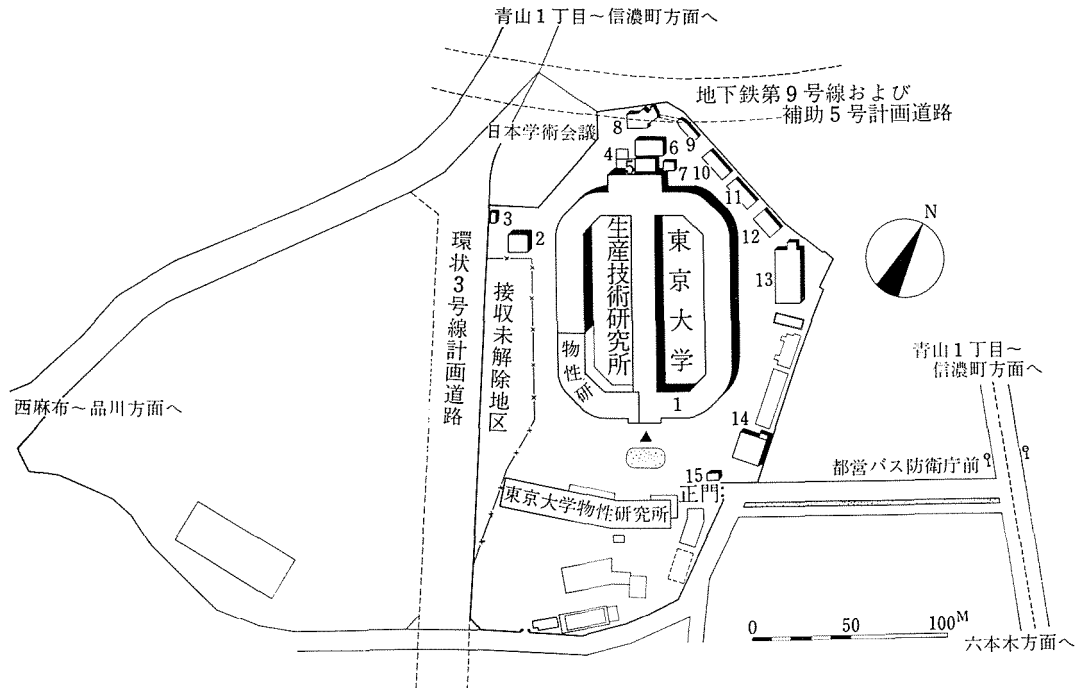
敷地面積 約 101,490 m² (約 30,700 坪)

建 物 数 37 計 15,939 m² (仮設を含む)

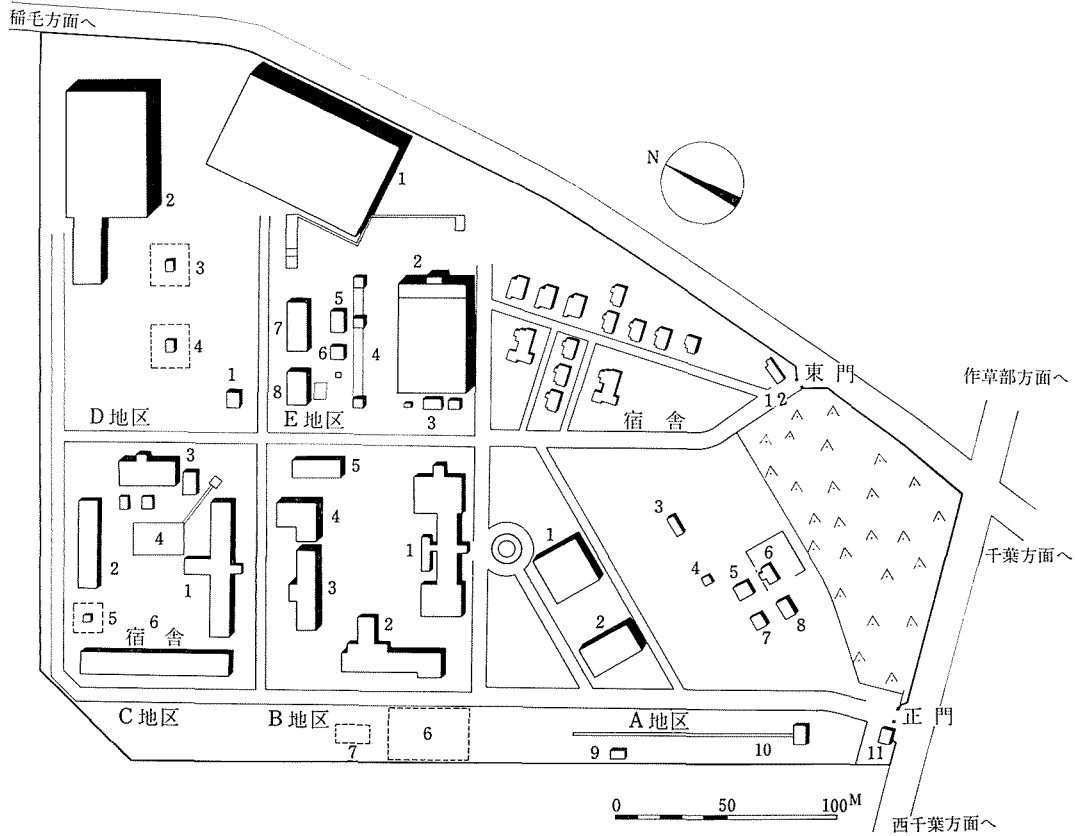
c. 主な建物とその用途

下表の通りである。

建物所在 地区番号	構 造	利用面積 (m ²)	主 な 用 途	旧 名 称
A 1	鉄骨スレート平 屋建	476	植村研, 山田研, 岡本研, 大井研, 鈴木研	試作工場
” 2	”	352	大型振動台実験室	
” 3	鉄筋コンクリート	13	爆発実験装置掩蓋	
” 4	”	6	小型テストスタンド	
” 5	”	39	計測室	
” 6	”	39	小型テストスタンド	
” 7	”	40	推葉製造室	
” 8	鉄 筋・平家建	46	工作室	



東京大学生産技術研究所 配置略図



東京大学生産技術研究所千葉実験所 配置略図

建物所在 地区	番号	構 造	利用面積 (m ²)	主 な 用 途	旧 名 称
A	9	ブロック造・平 屋建	19	危険物倉庫	
"	10	"	54	レーザおよびミリ波実験施設	
"	11	"	30	門 衛 所	
"	12	木造平屋建	19	東門衛所	
B	1	木造二階建	1,291	江上研, 岡本研, 久保研, 北川研, 山田研, 事務室	東10号館
"	2	"	1,017	岡本研, 北川研, 山田研, 丸安研, 三木研, 河村研	" 9 "
"	3	木造三階建	719	倉 庫	" 8 "
"	4	木造二階建	511	河添研, 野崎研	" 7 "
"	5	木造平屋建	194	野崎研, 中村研, 柴田研	
"	6	土質工学実験施設		三 木 研	
"	7	ガイシ塩害実験 施設		河 村 研	
C	1	木造二階建	1,208	池辺研, 館・中根研	東6号館
"	2	木造平屋建	356	館・中根研	" 4 "
"	3	鉄骨鉄筋コンク リート平屋建	317	"	特殊吹精 実験室
"	4	熔鋳炉自動秤量 装置		"	
"	5	ブロック造平屋建	9	第4部薬品庫	
"	6	木造二階建	1,215	宿 舎	東5号館
D	1	鉄骨, スレート 平屋建	38	受 電 室	
"	2	鉄骨造平屋建	2,656	船舶航海性能試験水槽	
"	3	木造平屋建	9	柴 田 研	
"	4	鉄骨造平屋建	19	河 村 研	
E	1	"	3,375	井 口 研	
"	2	"	1,390	津波高潮水槽実験室	
"	3	ブロック造平屋建	35	同上観測室	
"	4	鉄骨スレート平 屋建	23	2次元造波水槽測定室	
"	5	ブロック造平屋建	63	野 崎 研	
"	6	"	38	"	
"	7	木造平屋建	194	野崎研, 井口研	東12号館
"	8	"	129	ポンプ室	

d. 水道・電気・ガス・電話

水道は現在千葉県水道局ならびに自家給水を行っており、使用量は月平均 2,000m³ である。電気は東京電力株式会社と自家用の契約をし、変電所は 300 kVA の設備を有し、所内に配電している。電力使用量は月平均 32,000 kWh である。

ガスは東京瓦斯株式会社と契約、消費量月平均 2,500 m³ である。

電話は千葉電話局に 9 回線加入し、私設交換装置は、強電式双紐型交換機で、40 回線を使用している。